

マダガスカル共和国月報(2015年11月)

主な出来事

- 12月29日に実施される上院議員選挙の立候補届け出が16日締め切られた。
- 18日、IMF理事会は、マダガスカルに対する第2次ラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)として42.1百万ドルを供与することを承認した。
- 23日、ラジャオナリマンピアニナ大統領はブリュッセルのEU本部で第11次欧州開発基金(FED)国別指標プログラム(PIN)の署名を行った。予算額は518百万ユーロ。

【内政】

●国民議会議員の武器不法所持問題

6日、南部アッチモ・アンドレファナ県選出のニアリシ・マラ国民議会議員(MMM党所属)のアンカズアボ近郊の私邸で盗難された牛及び武器が見つかった件について、国民議会において首相及び司法・治安関係大臣及び国民議会議員は15時間にわたり議論を行った。議論の末、南部に調査団を派遣することを決定した。(7日、9日付当地主要各紙)

●上院選挙の立候補届け出を締め切り

12月29日に実施される上院選挙の立候補届け出が16日締め切られ、大多数の政党は最終日に立候補届け出手続きを行った。(17日付当地主要各紙)

●上院選挙実施方法に関する批判

上院選挙の投票所を全国各コミューンに設置するとの国家独立選挙委員会(CENI)の決定を受けて、13日、選挙監視を専門とするNGOのKMF/CNOEはコミューンによっては選挙人が5名程度と少なく、投票結果の追跡が容易であることから、秘密投票が守れなくなるとして批判した。(18日付メディア紙、エクスプレス紙)

●JIRAMA汚職に関する捜査

独立汚職防止事務局(BIANCO)による電気水道公社(JIRAMA)幹部等15名の汚職に関する捜査が終了し、汚職特別裁判所にて裁判が開始した。しかし、容疑が固まりつつあるにもかかわらず、立件が滞り、今のところ逮捕者は出ていない。この状況につき説明を求められたBIANCO所長は政権上層部が何の行動も起こしていない点を批判した。同案件では、JIRAMA職員の配偶者の会社が機材購入案件を受注し、その上単価を7倍に水増し請求した疑いが持たれている。この汚職により、総額300億アリアリ(約900万ドル)の損失が生じている模様。(21日付当地主要各紙)

●トアマシナ新市長と市職員の対立

エリゼ・ラチラカ・トアマシナ新市長とトアマシナ市職員との間に給料未払い問題を巡る対立が発

生し、トアマシナ市長は「現在市の口座には資金がないが、入金次第、未払い問題を解決する」と述べた(24日付当地主要各紙)

●汚職撲滅活動の強化

23日、ブリュッセルから帰国したラジャオナリマンピアニナ大統領は閣議を開催し、第11次欧州開発基金(FED)による財政支援のコンディショナリティとなっている汚職撲滅活動の強化に関して発言した模様。(26日付当地主要各紙)

●上院選挙、選挙人名簿の作成終了

29日、CENIは上院選挙の選挙人名簿の作成を完了した。選挙人は7月末の地方選挙で選ばれた市長及び市議会議員12,560名。(30日付当地主要各紙)

【外政】

1. 大統領、首相の外遊

●大統領及び首相の不在

16日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は投資セミナーに出席するためにロンドンに向けて出発し、14日、ラヴェルナリブ首相は健康上の理由からパリに向けて出発したため、現在、元首と政府の長たる両者が国外に出ているという前代未聞の状態となっている。(17日付当地主要各紙)

●ラジャオナリマンピアニナ大統領のブリュッセル訪問

23日、ラジャオナリマンピアニナ大統領はロンドンの後EU本部のあるブリュッセルを訪れ、第11次欧州開発基金(FED)の国別指標プログラム(PIN)の署名を行った。予算額は518百万ユーロ。同プログラムは、ガバナンス、公共政策強化、インフラの3セクターが優先分野となっている。実際に支出が行われるためには、マダガスカルが汚職撲滅、グッドガバナンスなどいくつかの改革を行う必要がある。(17日付ヌーベル紙、24日付当地主要各紙)

●COP21のマダガスカル代表団

ラジャオナリマンピアニナ大統領が率いるマダガスカルCOP21代表団の人数は当初107名だったが、各方面の批判を受けて最終的に40名となった(26日付当地主要各紙)

●ラヴェルナリブ首相の帰国

ラヴェルナリブ首相は健康上の理由から仏パリを訪問していたが、30日に帰国し、「これから執務室に行って仕事をする」と述べ、健康問題は解決したことをアピールした。(30日、12月1日当地主要各紙)

2. 日本との関係

●5S運動フェスティバルの開催

11日及び12日、ジョゼフ・ラセッタ大学病院にて日本の技術である5S運動に関連したフェスティバルが開催された。(11日付 ニューベル紙)

●青年海外協力隊員の内務・地方分権化大臣訪問

13日、青年海外協力隊員8名がマハファリ内務・地方分権化大臣を表敬し、同大臣はJICAのイニシアティブを賞賛した。(14日付ミディ紙, ニューベル紙)

●昭和大学・アンタナナリボ大学医学部間協力協定の締結

19日、アンタナナリボ大学医学部と昭和大学医学部との学部間協力協定締結式が昭和大学医学部長及びラマヌエリナ・アンタナナリボ大学長、細谷大使等出席の下実施された。昭和大医学部は2011年より毎年、当国アンチラベのアベ・マリア診療所にて口唇口蓋裂を患う子供への手術を実施するために医師他のチームを派遣している。(18日付当地主要各紙)

●JICA環境保全・農村開発プロジェクト・メディア向けプレスツアー

16日より、JICAムララクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト(PRODAIRE)の現地メディア向けプレスツアーが当国東部のプロジェクト・サイトで行われ、日本大使館山田書記官及びJICA加藤職員が同行した。(18日付エクスプレス紙)

●天皇誕生日祝賀レセプションの開催

20日、大使公邸で天皇誕生日レセプションが行われ、細谷大使はスピーチにて安倍総理の終戦70周年談話、NHKドラマなどへの言及を交え、マダガスカルへの思いを語った。(21日付当地主要各紙)

●草の根・人間の安全保障無償資金協力「アンダシベ市障害者養護施設建設計画」署名式

25日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「アンダシベ市障害者養護施設建設計画」の署名式が実施され、細谷大使及びマダガスカル赤十字 アンダシベ支部代表が出席した。支援額は57,034ユーロ。(28日付当地主要各紙)

3. 諸外国・機関との関係

●エパルス諸島問題に関するアタラ外相の説明

先月19日、アネイニ仏大使が「エパルス諸島は仏に帰属する」と述べたのを発端として、政界・プレスから「マダガスカル政府として公式見解を公表すべき」との批判の声が高まったのを受けて、5日、アタラ外相は「外務省内では(エパルス諸島のことを)マダガスカル群島と呼んでいる。」と述べ、マダガスカルの領有権を強調した。さらに、同外務大臣は「国連の(1979年の)決議案では、エパルス諸島はマダガスカルの領土であると記載されているが、その適用のために二国間で交

渉を行うべきであると書かれている。」と説明した上で、各方面からの批判(2日に行われた仏大使の発言に対する反対集会には、ラチラカ元大統領派、ザフィー元大統領派、ラジョリナ元暫定大統領派が参加していた)に対して反論し、「1979年以降(歴代政権下で)何もなされてこなかった。ラジャオナリマンピアニナ大統領が就任してから、双方の外務省の関係者から構成される共同委員会による交渉が始まった」と述べた。それと同時に、同大臣は「(仏との間で)現在のような緊張関係を作る必要はない」とも述べた。(6日当地主要各紙)

●米国務次官補の首相訪問

5日、米シャノン・スミス東部アフリカ担当国務次官補がラヴェルナリブ首相を訪問した。会談では南部における干ばつ被害に対する支援(450万ドル)や財政分野の専門家の派遣(450万ドル)等協力の強化が主な議題として取り上げられた。(6日付当地主要各紙)

●仏海外県・海外領土大臣のエパルス諸島訪問

仏ジョルジュ・ポー＝ランジュヴァン海外県・海外領土大臣は海外県マイヨット島を訪問した他、エパルス諸島も訪問した模様。マイヨット島のテレビ番組に出演した際には「我々の国のプレゼンスを示すために(エパルス諸島に)訪問した」と述べた。(10日、12日当国主要各紙)

●EU政策対話会合の開催

12日、EU・マダガスカル間政策対話が大統領府で開始した。同会合の中で第11次欧州開発基金、汚職対策、グッドガバナンスなどが話し合われた。(11日付ヌーベル紙、12日付、13日付当地主要各紙)

●米大使がララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ市長と会談

10日、米ヤマテ大使はララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ市長と会談し、アンタナナリボ市等を対象とした社会分野(保健や洪水対策等)の支援の強化を発表した。(11日付マラザ紙)

●パリの同時多発テロ・マダガスカル人被害者

13日にパリで起こった同時多発テロの被害者の中にマダガスカル国籍の医師1名が含まれていたことが明らかになった。(19日付当地主要各紙)

●中国アフリカ協力フォーラムに関する記者会見

24日、中国大使は12月、南アで開催予定の中国アフリカ協力フォーラムに関する記者会見を開催し、マダガスカルはアフリカ諸国を対象としたインフラ関連融資の対象となり得ると述べた。(25日付ミディ紙、エクスプレス紙)

●米大使の表現の自由に関する発言

25日、ロバート・ヤマテ米大使は「変革のためのメディア」プロジェクトの開始式に参加し、「表現の自由は米政府の優先政策の一つである。マダガスカルにおける同問題は、新しいコミュニケーション法案が可決されれば、解決されるだろうと考えている」と述べた。(26日付当地主要各紙)

【経済】

1. マクロ経済

●2016年予算法

国民議会に提出された2016年予算案の内容が明らかになった。2016年のマダガスカルの目標成長率は4.5%となっている。さらに、ドナーの提言を受けて、税収を前年比9.7%増加となる3兆4291億アリアリにするとしているほか、租税負担率は10.4%としている(4日付当地主要各紙, 5日付エクスプレス紙, ガゼット紙)

●フランス語圏アフリカの長者番付トップ25

フォーブス社は、フランス語圏アフリカの長者番付トップ25を発表しており、その中には、4名のマダガスカル人が含まれている。第5位には推定資産額7億1,000万ドルの Sipromad グループ(通信, ホテル, 航空等)会社社長 Ylias Akbaraly 氏, 第6位には推定資産額7億500万ドルの Jovenna 社(石油)や Telma 社(通信)の主要株主である Hassanein Hiridjee 氏がランクインした。さらに11位には推定資産額4億1900万ドルの Galana 社(石油)社長 Iqbal Rahim 氏, 23位には2億800万ドルの Henri Fraise グループ(建設及びエネルギー等)の Fraise ファミリーがランクインした。(5日付当地主要各紙)

●2015年世界経済フォーラムの国際競争力ランキング

2015年の世界経済フォーラムの国際競争力ランキングによると、マダガスカルは140カ国中130位となった。インフラの不整備や労働力の質の低さがランキングに影響を与えた模様(12日付ミディ紙)

●IMF理事会における第2次RCF実施承認

18日、IMF理事会は、マダガスカルに対する第2次ラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF)42.1百万ドルの供与を承認した。また同理事会は、2016年3月末までの6ヶ月間、モニタリング・プログラムを実施し、効果的な歳出を可能とする税収の拡大を通じた政府の能力強化を行う予定である。RCF実施後、IMFによるモニタリング・プログラムの成果が出た場合、IMFはマダガスカルに対し3年間に亘り200百万ドルを供与する拡大クレジット・ファシリティ(ECF)を実施することが可能となる。(20日付当地 Les Nouvelles 紙)

●2015年補正予算法案採択

国民議会にて、2015年補正予算法案が採択された。(21日付当地主要各紙)

● JIRAMA及びマダガスカル航空に対する補助金

2016年予算案によると、マダガスカル航空及びJIRAMAへは引き続き補助金が交付される予定。同額は2015年の3兆300億アリアリから減少し、2016年には2兆4,000億アリアリとなる予定。(23日付当地主要各紙)

● 世銀及びPwCのPaying Taxes 2016のランキング

世銀及びプライスウォーターハウスクーパース(PwC)が行った企業に対する平均課税率の調査Paying Taxes 2016のランキングによると、マダガスカルは189カ国中76位となった(30日付ラヴェリテ紙)

2. 資源

● サファイアの生産

マダガスカルのサファイアは世界生産の40%を占めていることが明らかになった。サファイアの採掘のために、数十万の労働者が不法に働いている。これらのサファイアはタイやスリランカなどから買い付けに訪れ、アジアで加工される。(18日付ヌーベル紙)

3. 貿易・投資

● 輸出額の増加

2015年上半期の輸出額は前年度比で11.3%増加したことが明らかになった。バニラが108.3%増加した他、クローブが120.5%増加した。一方、エビは11.2%減少した他、石油製品も48.4%減少した。(27日付マラザ紙)

4. 経済協力

● 韓国による首都及びトアマシナを結ぶ高速道路の建設の可能性

ロラン・ラチラカ公共工事大臣は韓国で2日から6日に開催された世界道路会議に参加し、Korea Institute of Civil Engineering and Building Technology との間で首都及びトアマシナを結ぶ高速道路の建設について議論した模様(7日付マラザ紙)

● 女王宮修復

工芸・文化省はアンタナナンリボの女王宮の修復のために200億アリアリが不足していると発表した。1987年以来、ドイツの支援で修復が行われてきたが、2016年には日本も修復に貢献する予定(7日付マラザ紙)

● サウジアラビア開発基金支援による国道43号改修計画

5日、サウジアラビア開発基金の支援による国道43号の改修計画の署名式が行われた。予算は

約840億アリアリ。(9日付ヌーベル紙)

●アフリカ開発銀行支援中西部新興農村企業支援プロジェクト

9日、アフリカ開発銀行支援による中西部新興農村企業支援プロジェクトの署名式が行われた。同プロジェクトは対象地域の農業生産向上を目指すもので、予算は3,470万ドル。(10日付当地主要各紙)

●中国輸出入銀行及び韓国系金融機関のインフラ支援

10日、ラクトヴァオ国務大臣兼大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大臣によると、中国輸出入銀行及び韓国系金融機関がマダガスカルを訪問中であり、2016年11月に行われる仏語圏サミットに向けてインフラ整備(空港と首都を結ぶ高速道路、会議場改修、飛行場拡張等)を支援する模様。(11日付マラザ紙)

●独による4,500万ユーロの技術・資金支援協定書署名式

13日、独大使及びアタラ外務大臣との間で、技術・資金支援に関する協定書の署名式が行われた。同支援は環境、インフラ整備、教育分野を対象とした無償資金協力になる予定で、予算額は計4,500万ユーロ。(14日付ミディ紙、ヌーベル紙)

●仏支援による治安改善に関する軍事研修実施

仏・マダガスカルの軍事協力の一環で北部ディエゴ・スアレス市の軍人52名が治安改善に関する軍事研修を受けた。講師は海外県マイヨット島から派遣された。(16日付エクスプレス紙)

●ドナーによる融資

ラクトウトアリマナナ財政・予算大臣によるとここ1ヶ月で、1億3810万ドルの融資に関する署名が行われた。5,140万がFIDAからの融資で、当国西部の開発支援プロジェクトの実施等に使用される予定。さらに4,000万が世銀からの資金支援で社会セーフティネット・プロジェクトが実施される予定。さらに3,470万ドルがアフリカ開発銀行から融資され、食糧安全プロジェクトが実施される予定。(23日付当地主要各紙)

●ポリオ撲滅ワクチン接種キャンペーンの開始

28日からポリオ撲滅ワクチン接種キャンペーンが開始し、4日まで実施される予定。UNICEF, WHO, USAIDは5億6,000万アリアリの資金供与を行った。(28日付当地主要各紙)